

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)
【会社名】	株式会社トーセ
【英訳名】	TOSE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 茂
【本店の所在の場所】	京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区東洞院通四条下ル
【電話番号】	(075)342-2525(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 渡辺 康人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期
会計期間		自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日
売上高	(千円)	944,787	1,409,584	4,487,166
経常利益	(千円)	92,376	19,716	180,375
四半期(当期)純利益	(千円)	61,420	8,451	57,787
純資産額	(千円)	5,179,888	5,001,441	5,082,661
総資産額	(千円)	6,935,401	6,994,226	7,127,216
1株当たり純資産額	(円)	695.87	671.93	682.84
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	8.25	1.14	7.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	74.7	71.5	71.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	297,723	600,068	629,710
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	227,011	263,397	497,221
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	106,902	93,084	186,324
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	997,383	983,937	747,066
従業員数	(名)	762	708	741

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	708(122)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	533(102)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【開発、受注及び販売の状況】

#### (1) 開発実績

当第1四半期連結会計期間における開発実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ゲームソフト開発事業	1,115,238	
モバイル開発事業	130,783	
その他事業	10,986	
合計	1,257,008	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 モバイル開発事業及びその他事業には、運営業務に係る売上高が含まれております。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ゲームソフト開発事業	1,456,251		2,743,653	
モバイル開発事業	235,599		156,353	
その他事業	10,065		15,319	
合計	1,701,915		2,915,326	

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ゲームソフト開発事業	1,140,815	
モバイル開発事業	242,391	
その他事業	26,377	
合計	1,409,584	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NAMCO BANDAI Games America Inc.			418,703	29.7
株式会社サンセイアールアンドディー			345,500	24.5
株式会社バンダイナムコゲームス	136,220	14.4		
任天堂株式会社	125,314	13.3		

3 株式会社バンダイナムコゲームス及び任天堂株式会社は、当第1四半期連結会計期間においては相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4 NAMCO BANDAI Games America Inc.及び株式会社サンセイアールアンドディーは、前第1四半期連結会計期間においては相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費は持ち直しが見られるものの、内需の脆弱さが残るなか、依然として下振れリスクを内包し、小売業販売額など一部において弱い動きが見られ、消費マインドも弱含みで推移しました。

家庭用ゲーム業界では、平成22年9月に開催された任天堂カンファレンスにおいて3D液晶ディスプレイを搭載したニンテンドー3DSの具体像が見えてきたことにより、次世代ゲーム機への移行が鮮明となりました。また、プレイステーション3向けモーションコントローラ「PlayStation Move（プレイステーションムーブ）」や、プレイヤーの音声や動作を認識することで本体の操作が可能なXbox360向け周辺機器「Kinect（キネクト）」の投入など、ユーザーインターフェースの拡張が展開されました。しかしながら、これらの動きの中においても、依然として次世代ゲーム機への端境期であることには変わりはなく、また新たに市場投入されたソフトも市場を牽引するまでには至っておらず、ニンテンドー3DSをはじめとした次世代ゲーム機への期待は高まるばかりです。

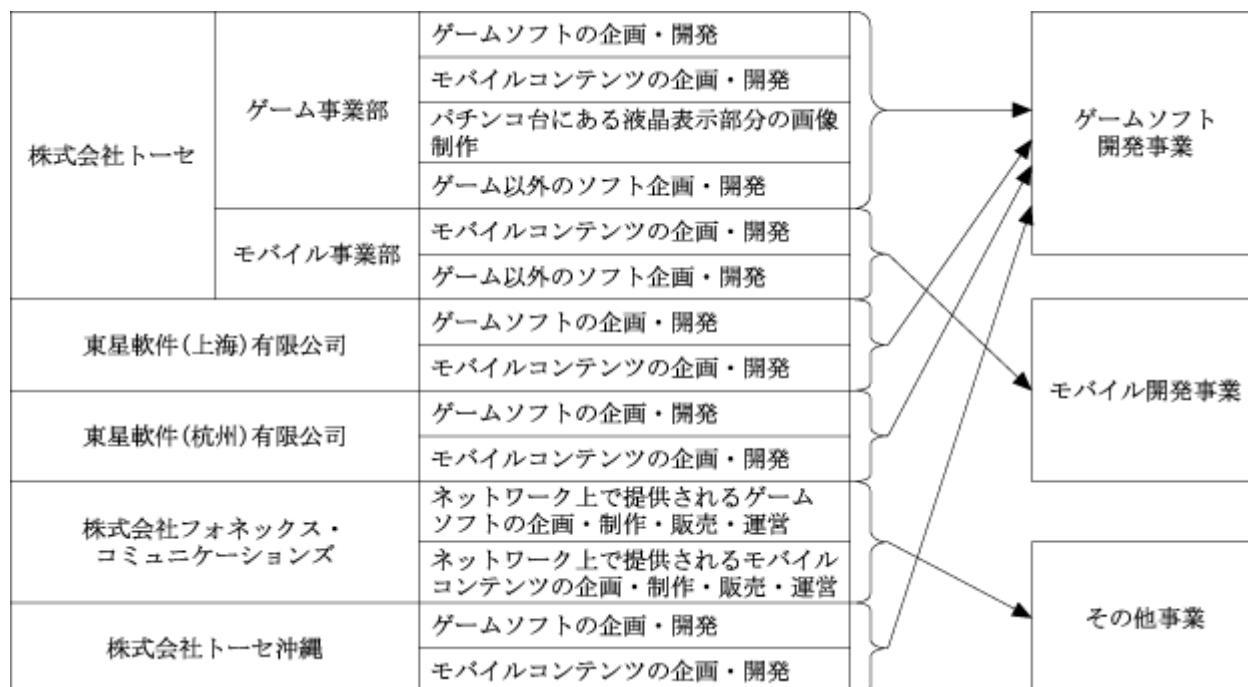
モバイル・インターネット業界では、iPhone（アイフォーン）などに代表されるスマートフォン、iPad（アイパッド）などの画面に直接触れることで操作可能なタブレット型端末の販売が好調であるなか、携帯端末用プラットフォームAndroid（アンドロイド）搭載のスマートフォンやタブレット型端末を各携帯電話会社が発売したことにより、スマートフォン市場はさらに拡大しました。しかし、Android向けコンテンツ市場は統一ストアが未だ存在しておらず、ストアが乱立している状況にあるとともに、他のスマートフォン市場と同様に、個人が作成した無料コンテンツが市場の大半を占めている状況にあることから、コンテンツ制作会社にとっては、安定収益を確保できるビジネスモデルを確立することが課題となっています。一方で、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下「SNS」という。）においては、過去の家庭用ゲーム機向け有名タイトルが移植されるなど、カジュアルゲームが多くを占めていた市場に変化が見られました。

このような状況の下、当社グループでは前期以降低下していたゲームソフト開発事業の稼働率も急速に回復し、また、前期より開発を進めてきた大型タイトルを複数開発完了することができました。しかし、現在稼働中のプロジェクトの開発完了時期が下期以降に集中することに加えて、開発スケジュールの変動も発生した結果、開発完了タイトル数は、ニンテンドーDS向け3タイトル、ニンテンドーDSiウェア向け1タイトル、プレイステーション・ポータブル向け1タイトル、Wii向け5タイトル、プレイステーション3向け1タイトル、パソコン向け2タイトル、パチンコ向け1タイトル、モバイル向け9タイトル、Android向け2タイトル、iPhone・iPad向け4タイトルの合計29タイトルとなりました。これらにより、開発売上は想定を下回りました。ロイヤリティ売上につきましては、想定を上回ったものの、前期に開発完了した大型タイトルにおいては前期中にロイヤリティ売上にほぼ回収しきっていたことから、当第1四半期に大きく売上が計上することができるタイトルが少なく、営業利益が伸び悩む要因となりました。

これらの結果、売上高は14億9百万円（前年同四半期比49.2%増）、営業利益16百万円（前年同四半期比84.9%減）、経常利益19百万円（前年同四半期比78.7%減）、四半期純利益8百万円（前年同四半期比86.2%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

なお、当第1四半期連結会計期間よりマネジメント・アプローチの導入に伴い、報告セグメントを変更しております。旧セグメントにおきましては、プロジェクト毎の事業内容に応じてセグメントを振り分けておりましたが、新セグメントにおきましては以下の通りとなります。



#### ゲームソフト開発事業

ニンテンドーDS向け1タイトル、ニンテンドーDSiウェア向け2タイトル、iPhone向け2タイトル、その他1タイトルで中止が発生するとともに、Wii向け2タイトル、パソコン向け3タイトル、iPhone・iPad向け5タイトルで開発スケジュールの変更が発生し、開発完了時期が第2四半期以降となりました。しかし、新規案件としてニンテンドー3DS向けタイトルの試作品や、プレイステーション・ポータブル向けライブラリの部分制作、iPhone・iPad向け2タイトル、パチンコ・パチスロ関連の部分制作作業を受注することができました。さらに、開発スケジュールの変更が発生したことにより、第2四半期以降に開発完了予定であったニンテンドーDS向け1タイトル、モバイル向け2タイトルを当第1四半期連結会計期間に開発完了することができました。また、ニンテンドーDS向けタイトル、Wii向けタイトル、パチンコ向けタイトルにおいて、予定通り大型案件を開発完了することができました。これらにより開発売上は、11億15百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、前期に開発完了した大型タイトルにおいては前期中にロイヤリティ売上をほぼ回収しきっていたことから、当第1四半期連結会計期間に大きく売上を計上することができるタイトルが少なかったものの、前期以前に開発完了したタイトルなどで想定以上に売上を計上することができた結果、25百万円となりました。

これらの結果、当事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は11億40百万円、営業損失1百万円となりました。

## モバイル開発事業

SNS向け大型2タイトル、従来の携帯電話向け大型1タイトル、Android向け小型タイトルなどにおいて開発スケジュールの変更が発生しました。しかし、Android向けを中心に新規小型案件を複数受注することができました。当第1四半期連結会計期間の傾向としては、従来の携帯電話向けコンテンツは減少したものの、当社グループがアグリゲーション業務を請け負っているコンテンツサイト用のアプリケーションや、SNS向けコンテンツ、Android向けコンテンツなどの増加が顕著となりました。これらにより開発売上は、49百万円となりました。

運営売上につきましては、運営終了タイトルが発生したものの、SNS向けコンテンツを中心とした新規運営タイトルが複数発生し、好調に推移した結果、81百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、新規、既存サイトともに好調で1億11百万円となりました。

これらの結果、当事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は2億42百万円、営業利益23百万円となりました。

## その他事業

子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズが取り組んでいる、特定の店舗や商用施設で、その場所特有のゲーム、音楽、画像、営業情報、販促物などの独自のコンテンツをニンテンドーDSにダウンロードできるサービス「ニンテンドーゾーン」事業の案件において、開発スケジュールの変動が発生し、開発売上は7百万円となりました。

運営売上はプレイステーション・ポータブル向け電子コミック配信事業において想定を下回り、3百万円となりました。一方で、ロイヤリティ売上につきましては、Wii向け家庭用カラオケ楽曲配信事業が好調に推移し、15百万円となりました。

これらの結果、当事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は26百万円、営業損失5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同期との比較は記載しておりません。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して1億32百万円減少し、69億94百万円となりました。資産の部におきましては、主に現金及び預金が増加した一方で、仕掛品、売掛金、有価証券が減少したことにより流動資産が1億68百万円減少しております。また、投資有価証券の購入等による増加と、有形固定資産の償却等による減少により、固定資産が35百万円増加しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比較して51百万円減少し、19億92百万円となりました。これは主に、賞与引当金が増加した一方で、前受金が増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比較して81百万円減少し、50億1百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して2億36百万円増加し、9億83百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億円(前年同四半期は2億97百万円の資金獲得)となりました。主な内訳は、売上債権の減少額3億59百万円、たな卸資産の減少額2億5百万円、賞与引当金の増加額53百万円、減価償却費25百万円、補助金及び保険金の受取額57百万円などによる収入があった一方で、前受金の減少額1億31百万円の支出があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億63百万円(前年同四半期は2億27百万円の資金使用)となりました。収入の内訳は、投資有価証券の売却による収入71百万円によるものであり、支出の主な内訳は、定期預金の預入2億30百万円、投資有価証券の取得による支出80百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、93百万円(前年同四半期は1億6百万円の資金獲得)となりました。これは主に、配当金の支払額93百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は16,183千円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,763,040	7,763,040		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日		7,763,040		967,000		1,313,184

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 319,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,351,600	73,516	
単元未満株式	普通株式 91,840		
発行済株式総数	7,763,040		
総株主の議決権		73,516	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町下植 野二階下13	319,600		319,600	4.11
計		319,600		319,600	4.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月
最高(円)	568	550	510
最低(円)	540	465	463

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,123,937	1,657,066
売掛金	273,795	632,894
有価証券	-	74,799
仕掛品	1,395,232	1,601,169
繰延税金資産	57,081	37,382
その他	70,293	87,175
貸倒引当金	-	1,417
流動資産合計	3,920,340	4,089,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,171,818	1,193,489
減価償却累計額	409,622	399,456
建物及び構築物(純額)	762,196	794,032
工具、器具及び備品	331,455	330,491
減価償却累計額	273,108	268,010
工具、器具及び備品(純額)	58,346	62,480
土地	705,945	705,945
その他	81,826	81,826
減価償却累計額	77,390	76,870
その他(純額)	4,435	4,955
有形固定資産合計	1,530,924	1,567,414
無形固定資産		
ソフトウェア	48,317	31,695
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	50,452	33,830
投資その他の資産		
投資有価証券	641,720	548,609
繰延税金資産	79,836	87,938
投資不動産	360,699	359,751
減価償却累計額	33,412	32,317
投資不動産(純額)	327,287	327,433
その他	530,569	559,967
貸倒引当金	86,903	87,048
投資その他の資産合計	1,492,509	1,436,900
固定資産合計	3,073,886	3,038,145
資産合計	6,994,226	7,127,216

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	56,543	59,091
未払法人税等	6,485	740
前受金	1,301,420	1,432,556
賞与引当金	61,170	7,595
役員賞与引当金	1,200	-
その他	330,536	295,527
流動負債合計	1,757,356	1,795,511
固定負債		
役員退職慰労引当金	193,653	207,268
その他	41,774	41,774
固定負債合計	235,428	249,043
負債合計	1,992,785	2,044,555
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,127,170	3,211,761
自己株式	316,707	316,665
株主資本合計	5,090,648	5,175,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,835	75,749
為替換算調整勘定	29,371	16,870
評価・換算差額等合計	89,207	92,619
純資産合計	5,001,441	5,082,661
負債純資産合計	6,994,226	7,127,216

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	944,787	1,409,584
売上原価	600,029	1,185,839
売上総利益	344,758	223,744
販売費及び一般管理費	236,738	207,384
営業利益	108,020	16,360
営業外収益		
受取利息	2,156	1,103
受取配当金	1,282	645
不動産賃貸料	11,143	11,944
雑収入	1,025	7,715
営業外収益合計	15,608	21,409
営業外費用		
支払利息	282	65
持分法による投資損失	3,188	7,301
為替差損	11,614	2,604
不動産賃貸費用	8,580	6,059
雑損失	7,585	2,022
営業外費用合計	31,251	18,053
経常利益	92,376	19,716
特別利益		
持分変動利益	24,433	10,845
補助金収入	-	2,566
特別利益合計	24,433	13,412
特別損失		
有形固定資産除却損	2,941	-
投資有価証券売却損	-	10,602
関係会社株式評価損	-	7,471
特別損失合計	2,941	18,074
税金等調整前四半期純利益	113,868	15,055
法人税、住民税及び事業税	35,948	29,077
法人税等調整額	16,499	22,473
法人税等合計	52,447	6,603
少数株主損益調整前四半期純利益	-	8,451
四半期純利益	61,420	8,451

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	113,868	15,055
減価償却費	20,319	25,529
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,970	13,614
退職給付引当金の増減額(は減少)	804	85
賞与引当金の増減額(は減少)	98,840	53,575
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,998	1,562
受取利息及び受取配当金	3,439	1,749
支払利息	-	65
為替差損益(は益)	11,614	586
補助金収入	-	2,566
固定資産除却損	2,941	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	10,602
持分法による投資損益(は益)	3,188	7,301
持分変動損益(は益)	24,433	10,845
関係会社株式評価損	-	7,471
売上債権の増減額(は増加)	313,637	359,099
たな卸資産の増減額(は増加)	327,763	205,937
前受金の増減額(は減少)	190,323	131,136
仕入債務の増減額(は減少)	1,440	2,548
その他	34,231	28,472
小計	431,665	549,587
利息及び配当金の受取額	2,427	1,600
利息の支払額	-	65
補助金の受取額	-	26,350
保険金の受取額	-	31,278
法人税等の支払額	136,369	8,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,723	600,068
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	20,000	230,000
有形固定資産の取得による支出	189,844	8,121
無形固定資産の取得による支出	918	13,960
投資有価証券の取得による支出	14,453	80,521
投資有価証券の売却による収入	-	71,949
その他	1,795	2,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,011	263,397
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	-
自己株式の取得による支出	49	41
配当金の支払額	93,047	93,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,902	93,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,126	6,715
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	169,487	236,870
現金及び現金同等物の期首残高	827,895	747,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	997,383	983,937

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書関係	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)
1 法人税等の算定方法	法人税の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
2 繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が認められないことから、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 23,783千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 60,184千円 賞与引当金繰入額 15,614千円 退職給付費用 1,237千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,970千円 役員賞与引当金繰入額 3,000千円	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 60,911千円 賞与引当金繰入額 9,122千円 退職給付費用 1,517千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,866千円 役員賞与引当金繰入額 1,200千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)
現金及び預金 1,677,383千円 計 1,677,383千円 預入期間が3か月超の定期預金 680,000千円 現金及び現金同等物 997,383千円	現金及び預金 2,123,937千円 計 2,123,937千円 預入期間が3か月超の定期預金 1,140,000千円 現金及び現金同等物 983,937千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日  
至平成22年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,763,040

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	319,685

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	93,042	12.50	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	ゲームソフト 開発事業 (千円)	モバイル・イ ンターネット 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	411,885	363,635	169,267	944,787		944,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	411,885	363,635	169,267	944,787	( )	944,787
営業利益	172,652	79,543	67,408	319,604	(211,584)	108,020

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ゲームソフト開発事業.....ゲームソフトの企画・開発

(2) モバイル・インターネット開発事業.....コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守  
管理

(3) その他事業.....eコマースの運営、その他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類毎に事業部門を設置し、それをサポートする役割を持つ連結子会社で構成されております。各事業部門を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っております。

したがって、「ゲームソフト開発事業」、「モバイル開発事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。「ゲームソフト開発事業」は家庭用ゲームソフト、パチンコ・パチスロ台にある液晶表示部分の画像等の開発を行っております。「モバイル開発事業」は携帯電話用コンテンツやSNS向けコンテンツ等の開発・運営を行っております。「その他事業」は「ゲームソフト開発事業」及び「モバイル開発事業」の分類に属さない、ネットワーク上で提供されるコンテンツ等の開発やサーバの運営を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	ゲームソフト開発事業	モバイル開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,140,815	242,391	26,377	1,409,584		1,409,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,178	4,735	1,565	13,479	13,479	
計	1,147,994	247,127	27,942	1,423,063	13,479	1,409,584
セグメント利益又は損失( )	1,159	23,039	5,519	16,360		16,360

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

#### (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 671円93銭	1株当たり純資産額 682円84銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,001,441	5,082,661
普通株式に係る純資産額(千円)	5,001,441	5,082,661
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	7,763	7,763
普通株式の自己株式(千株)	319	319
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	7,443	7,443

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益 8.25円	1株当たり四半期純利益 1.14円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	61,420	8,451
普通株式に係る四半期純利益(千円)	61,420	8,451
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,443	7,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月 8日

株式会社トーセ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月11日

株式会社トーセ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。